

熊本地震から5年後の大学生の備えと継承状況

熊本大学工学部土木建築学科 学生会員 ○南 亜依
 熊本大学大学院自然科学教育部 学生会員 小溝 陸
 熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

1. はじめに

平成28年熊本地震を経験した熊本大学に所属する学生を対象としたアンケート調査（平成30年に実施）では、熊本地震時の避難場所として熊本大学と回答している学生が多くいたが、実際には熊本大学に避難できていなかったことが明らかとなった。さらに、熊本地震に関する教訓と次世代へ伝えたい内容については様々な「備え」が多く、熊本地震を経験した学生は備えを重要であると認識していたことが分かった¹⁾。

熊本地震の際、学生団体やサークルなどに所属する一部の学生は避難所となった熊本大学体育館において運営の中心的役割を担った。熊本大学周辺地域の中で重要な役割を果たした。その際、学生が重要な局面で判断・決断せざるを得ない場面があり、学生と熊本大学と熊本市避難所担当職員の連携が課題とされた²⁾。

熊本大学は事業継続計画（BCP）において「震度6弱以上の地震や大規模水害が発生した際には、災害状況によっては余力のある本学生に対してもボランティア活動の支援要請を行うことがある」との記載³⁾がある。大学は、今後の災害時の大学生の行動に対する期待が大きいことが伺える。また「熊本地震を経験した人の中では経験が生きている。それをどのようにして今の学内（熊本地震を経験していない人が増えた学内）で活かしていくかということが課題」との当時の事務局長の発言から、熊本地震を忘れないことや、経験や教訓を伝承することが重要と認識されていることが分かる。しかし災害発生から時間が経過する中で、災害を経験をした学生が卒業し、また被害を受けた建物等が修復されその傷跡が消えていく中で、熊本地震を知ることやその教訓から学ぶ機会が失われていることが懸念される。

本研究は、発災から5年が経過した平成28年熊本地震が大学生に伝承されている状況と防災対策の現

状を明らかにすることを目的に、サークルなどの学生団体へのヒアリング調査、大学生へのアンケート調査を行った。

2. 調査

(1) 熊本大学の学生団体へのヒアリング調査概要

a) ヒアリング調査概要

熊本地震時に避難所運営のボランティア活動を行っていた4つの学生団体（体育会・生協組織部・法学部志法会・紫熊祭実行委員会）を対象に熊本地震当時の代表と現在の代表の合計8名に、熊本地震の伝承状況や災害対応に関する団体の考えについてヒアリング調査を行った。熊本地震当時の代表に対しては、当時の状況や地震後の考え・備えに関する8項目、経験や教訓の伝承に関する6項目、他団体との連携に関する6項目の合計20項目、現在の代表に対しては、経験や教訓の伝承に関する5項目、今後の災害対応に関する考え・備えに関する9項目、他団体との連携に関する6項目の合計20項目をたずねた。

生協組織部・法学部志法会への調査を2021年12月に実施し、その他2団体への調査を2022年1月に実施予定である。

b) 生協組織部へのヒアリング調査結果

熊本地震当時の生協組織部代表へのヒアリング調査から以下のことが明らかになった。熊本地震後に団体として災害対応について振り返る機会や、当時の経験や教訓を次代へ伝える機会はなかった。その理由として、当時避難所運営に携わったのは部内の一部の学生のみであったこと、地震の経験を思い出したくない部員への配慮が挙げられた。避難所運営の課題としては、担当の市役所職員が運営について把握できていなかったことや大学職員が避難所開設後、運営に関して学生に的確な指示を出していなかったことが挙げられた。発生した課題や課題を踏まえた今後の災害対応についての話し合いは、熊本

地震時に熊本大学体育館において避難所運営のボランティアに携わった大学生が作成した「熊大黒髪避難所運営記録集（以下、運営記録集）」を作成する際のみであり、その他に団体内や熊本大学との話し合いは行われていなかった。団体内で話し合いが行われなかった理由として、活動に参加した学生は部内の一部の学生のみであったこと、義務的に活動を行った学生がいたこと、地震で行うことができなかったイベント等の話し合いで慌ただしかったことが挙げられた。

現在の生協組織部代表へのヒアリング調査から、熊本地震の経験や教訓を継承される機会はないこと、熊本地震の際に作成された運営記録集についても共有されておらず、見たことはないことが明らかになった。今後災害が発生した際のボランティア活動については、避難所の会場設営や物資の配布を行うことが可能であると考えている。しかし具体的な計画等は作成されておらず、活動について部内で話し合いをする機会はない。その理由として、平常時の活動の企画等で手一杯で、災害時の活動等の話まで手が回らない状況にあることが挙げられた。また、他の学生団体、熊本大学とも今後の災害時の対応等についての話し合いは行われていない。

c) 法学部志法会へのヒアリング調査結果

熊本地震当時の法学部志法会代表へのヒアリング調査から以下のことが明らかになった。法学部志法会では、熊本地震後に団体として災害対応について振り返る機会は無かった。当時の経験や教訓を伝える機会は、運営記録集を作成する際、法学雑誌を作成するために取材を受けた際にあったものの、災害を経験していない人や次代に伝える機会は無かった。当時発生した避難所運営の課題としては、行政や大学が非常時対応に混乱していたことや、学生はどの程度まで判断して良いか分からず避難所運営のノウハウもなかったことから、行政と大学と学生の間で情報共有がうまくできなかったことが挙げられた。発生した課題や課題を踏まえた今後の災害対応についての話し合いは、団体全体では行われていなかった。

現在の法学部志法会代表へのヒアリング調査から、熊本地震の経験や教訓を継承される機会はないこと、熊本地震の際に作成された運営記録集につい

ても共有されておらず見たことはないことが明らかとなった。また、今後災害が発生した際のボランティア活動については、当時行っていたことやその時必要とされることを臨機応変に行いたいと考えているものの、当時の課題や状況を詳しく把握できておらず、現状団体として具体的な計画や備えは用意されていない。また、団体全体、他の学生団体、熊本大学等と今後の災害時の対応等について話し合いは行われていない。

(2) 熊本大学土木建築学科の学生へのアンケート調査

熊本大学工学部土木建築学科に所属する1~4学生を対象にアンケート調査を、2022年1月にウェブ形式で実施する予定である。項目は、属性に関する22項目、災害に対する備えに関する25項目、熊本地震の認知や伝承について33項目、地域について13項目の合計93項目である。災害の備えについては、平成30年実施の熊本地震を経験した学生へのアンケート調査と比較し分析する。

3. おわりに

平成28年熊本地震の経験から、大学は今後災害が発生した際には学生にボランティア活動を依頼することを想定しているが、災害当時避難所運営を経験した学生団体内では熊本地震の経験や教訓に関する継承が行われておらず、当時の状況や発生した問題等を把握できていないことが明らかになった。

今後のヒアリング調査とアンケート調査の集計・分析から、大学生の熊本地震の伝承や備えの状況を分析し、今後の災害に対する備えや備えにつながる熊本地震の伝承内容と伝承する機会を検討する。

参考文献

- 1) 金子雄大: 学生の教訓を主体とした熊本地震のアーカイブ構成に関する研究, 熊本大学工学部社会環境工学科卒業論文, 2019
- 2) 416 編集委員会: 平成28年熊本地震熊大黒髪避難所運営記録集, 2017
- 3) 熊本大学事業継続計画 (BCP)